

産 業

■産業別就業者数

区分		平成 27 年度	
		総数	構成比
		(人)	(%)
総 数		21,606	100
第 1 次産業		608	2.8
A	農 業	607	2.8
	林 業	1	0.0
B	漁 業	—	0.0
第 2 次産業		5,451	25.2
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0
D	建 設 業	1,800	8.3
E	製 造 業	3,648	16.9
第 3 次産業		14,354	66.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	72	0.3
G	情 報 通 信 業	430	2.0
H	運 輸 業 、 郵 便 業	1,968	9.1
I	卸 売 業 、 小 売 業	3,545	16.4
J	金 融 業 、 保 険 業	450	2.1
K	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	432	2.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	572	2.6
M	宿泊業、飲食サービス業	1,008	4.7
N	生活関連サービス業、娯楽業	712	3.3
O	教 育 、 学 習 支 援 業	835	3.9
P	医 療 、 福 祉	1,986	9.2
Q	複 合 サ ー ビ ス 業	151	0.7
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,402	6.5
S	公務（他に分類されないもの）	791	3.7
T	分 類 不 能	1,193	5.5



10月1日現在

区分		令和2年度	
		総数	構成比
		(人)	(%)
総数		20,624	100
第1次産業		574	2.8
A	農 業	570	2.8
	林 業	1	0.0
B	漁 業	3	0.0
第2次産業		5,022	24.3
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0
D	建設業	1,676	8.1
E	製造業	3,345	16.2
第3次産業		14,333	69.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.3
G	情報通信業	430	2.1
H	運輸業、郵便業	2,238	10.8
I	卸売業、小売業	3,418	16.6
J	金融業、保険業	362	1.8
K	不動産業、物品賃貸業	398	1.9
L	学術研究、専門・技術サービス業	616	3.0
M	宿泊業、飲食サービス業	958	4.6
N	生活関連サービス業、娯楽業	659	3.2
O	教育、学習支援業	821	4.0
P	医療、福祉	2,120	10.3
Q	複合サービス業	139	0.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,412	6.8
S	公務(他に分類されないもの)	701	3.4
T	分類不能	695	3.4

※15歳以上就業者数

資料：国勢調査

■産業別総生産及び構成比

		総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
令和4年度	所得額(百万円)	138,251	805	23,962	111,730
	構成比(%)	100	0.6	17.3	80.8

※総生産は、輸入品に課される税・関税を加算し、総資本形成に係る消費税を控除して求めるため、第1次産業から第3次産業の合計とは一致しない。

資料：市町村民経済計算

■事業所数及び就業者数の推移

6月1日現在

区分	年次	平成28年		令和3年	
		事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
総数(公務を除く)		1,438	14,375	1,430	15,039
A	農業・林業	4	51	7	56
B	漁業	1	8	—	—
C	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	181	1,082	193	1,022
E	製造業	170	2,118	156	2,159
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	7	20	8	43
H	運輸業・郵便業	69	2,698	83	3,261
I	卸売業・小売業	364	2,818	343	2,791
J	金融業・保険業	18	227	15	222
K	不動産業・物品賃貸業	75	273	79	251
L	学術研究、専門・技術サービス業	39	967	41	835
M	宿泊業・飲食サービス業	122	801	109	837
N	生活関連・サービス業・娯楽業	132	536	130	479
O	教育・学習支援業	53	424	53	481
P	医療・福祉	103	1,222	108	1,240
Q	複合サービス事業	7	201	5	175
R	サービス業(他に分類されないもの)	93	929	100	1,187

資料：経済センサス-活動調査

■農業の推移

2月1日現在

年次	農家数（戸）					農業経営体数（個人経営体）				経営耕地面積（農業経営体） (ha)			
	総数	販売 農家	専業	兼業	自給的 農家	総数	主業	準主業	副業的	総数	田	畑	樹園地
平成 17 年	1,056	910	141	769	146	—	—	—	—	1,255	1,123	125	7
平成 22 年	973	802	139	663	171	—	—	—	—	1,273	1,134	134	5
平成 27 年	810	634	189	445	176	—	—	—	—	1,127	1,020	101	6
令和 2 年	697	495	—	—	202	494	56	81	357	1,063	952	103	8

※平成 17 年の経営耕地面積については、農業経営体のうち家族経営体の数値。

※専業・兼業数は、令和 2 年から廃止されたため、集計不可。

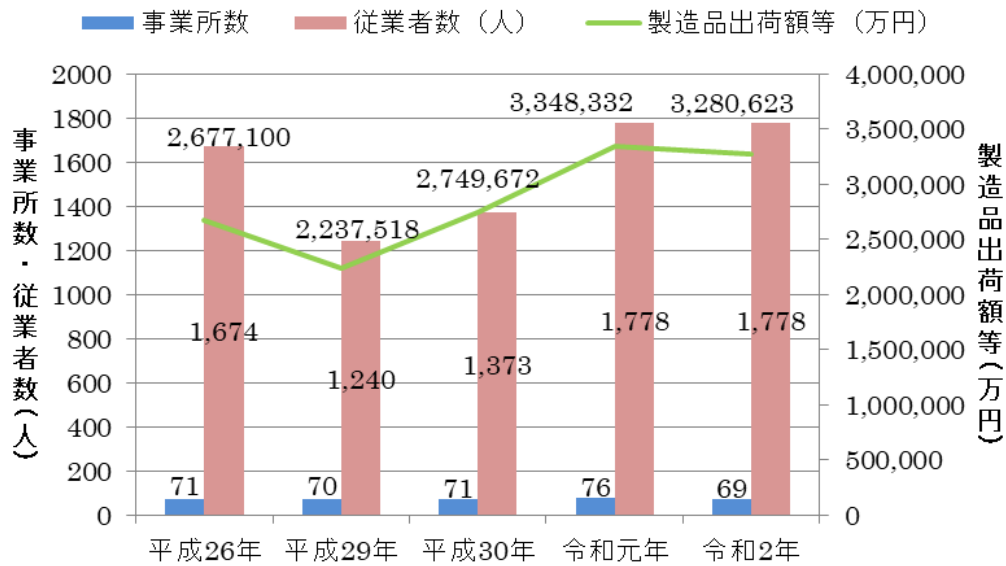
資料：農林業センサス



■工業の推移

平成26年12月31日現在、平成29年以降6月1日現在

区分 \ 年次	平成26年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
事業所数	71	70	71	76	69
従業者数(人)	1,674	1,240	1,373	1,778	1,778
製造品出荷額等(万円)	2,677,100	2,237,518	2,749,672	3,348,332	3,280,623



※従業者4人以上の事業所の集計結果。

※平成27年は国勢調査実施のため、実施されなかった。

※平成28年は経済センサス-活動調査実施のため、実施されなかった。

※工業統計調査は、2020(令和2)年調査をもって中止(廃止)されました。2022年以降は、経済構造実態調査(国の直轄調査)に包摂され、製造業事業所調査として実施されます。

資料：工業統計調査

■卸売業及び小売業

		平成 26 年（7 月 1 日）	
		実数	構成比（％）
事業所数	合計	301	100.0
	卸売業	66	21.9
	小売業	235	78.1
従業者数	合計（人）	2,141	100.0
	卸売業	537	25.1
	小売業	1,604	74.9
年間商品販売額	合計（百万円）	70,648	100.0
	卸売業	35,619	50.4
	小売業	35,028	49.6

※四捨五入をしているため、総数と内訳の和が一致しないことがあります。

※商業統計調査は、令和元年度に創設された「経済構造実態調査」（国直轄調査 総務省・経済産業省所管）に統合・再編され、廃止となりました。

資料：平成 26 年商業統計調査